



平成 30 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 日 新 製 糖 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 樋 口 洋 一
(コード番号 2117 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 大 久 保 亮
総 合 企 画 部 担 当
(TEL. 03-3668-1123)

株式会社エヌエーシーシステムの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 12 月 20 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社中村屋より、株式会社エヌエーシーシステム（以下「NACS」といいます。）の発行済株式の全てを取得し、同社を完全子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、豊かで快適な生活の実現のために「食」と「健康」で貢献することを使命として、昭和 47 年に健康産業事業として総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」を創業いたしました。平成 27 年には、当該事業を株式会社ドゥ・スポーツプラザとして分社後、店舗展開を進めており、現在は、東京都、埼玉県および群馬県において総合フィットネスクラブ 5 店舗、ならびに美容・リラクゼーション・アンチエイジングをテーマとした女性専用ホットヨガスタジオ「ブレダ」を 5 店舗運営しております。

一方、NACS は、東京都において総合フィットネスクラブ「NA スポーツクラブ A-1 笹塚」「NA スポーツクラブ A-1 町田」を運営するほか、近年ではジム特化型の 24 時間運営コンパクトジム「A-1 EXPRESS」9 店舗を展開しております。

当社グループは、本件株式取得によって、総合フィットネス店舗増加による基盤強化を図るとともに、「A-1 EXPRESS」、「ブレダ」、さらには両者の融合型の展開を行うことにより、ますます増大する顧客ニーズの多様化・専門化に応えるサービスを拡充し、健康産業事業の拡大を目指してまいります。

2. 異動する子会社（NACS）の概要

(1) 名 称	株式会社エヌエーシーシステム
(2) 所 在 地	東京都渋谷区笹塚 1 丁目 50 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 高弘
(4) 事 業 内 容	スポーツクラブの運営、駐車場等の管理および保険代理業
(5) 資 本 金	10 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 17 年 10 月 1 日
(7) 大株主および持株比率	株式会社中村屋 100 %
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当社との資本関係、人的関係ならびに取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態				
決 算 期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	
純 資 産	174百万円	206百万円	253百万円	
総 資 産	311百万円	458百万円	529百万円	
売 上 高	935百万円	976百万円	1,036百万円	
営 業 利 益	67百万円	76百万円	70百万円	
経 常 利 益	69百万円	78百万円	70百万円	
当 期 純 利 益	45百万円	52百万円	46百万円	

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社中村屋		
(2) 所 在 地	東京都新宿区新宿三丁目26番13号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 達也		
(4) 事 業 内 容	各種和洋菓子、パン、食品の製造・販売、レストランの経営		
(5) 資 本 金	7,469百万円（平成30年3月31日現在）		
(6) 設 立 年 月 日	大正12年4月1日		
(7) 純 資 産	26,225百万円（平成30年3月31日現在）		
(8) 総 資 産	43,643百万円（平成30年3月31日現在）		
(9) 大株主及び持株比率 （平成30年9月30日現在）	(主要株主名)		(持株比率)
	中村屋取引先持株会		10.3%
	株式会社みずほ銀行		4.9%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）		3.0%
	三井不動産株式会社		3.0%
(10) 上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	当該事項はありません。	
	人 的 関 係	当該事項はありません。	
	取 引 関 係	当該事項はありません。	
	関係当事者への の該当状況	当該事項はありません。	

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個)
(2) 取得株式数	100株 (議決権の数:100個)
(3) 異動後の所有株式数	100株 (議決権の数:100個) (議決権所有割合:100%)

※取得価額については、売主との秘密保持に関する協議により開示を控えさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するために、専門家による財務・法務調査結果参考資料等をもとに決定しております。

5. 日 程

(1) 株式譲渡契約締結に関する取締役会	平成30年12月20日	(本日)
(2) 株式譲渡契約の締結	平成30年12月20日	(本日)
(3) 株式取得の実行	平成31年2月1日	(予定)

6. 今後の見通し

本件の連結決算上のみなし取得日は平成31年3月31日を予定しております。また、本件株式取得が当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中です。

以 上